

平成 31 年 4 月 17 日現在

機関番号：27104

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17236

研究課題名（和文）過疎地域における共助の論理の検討による包括的ボランティア論の構築に関する研究

研究課題名（英文）The Correlates of Acts of Mutual Assistance in a Depopulated Area: A Basis for the Development of the Comprehensive Theory of Volunteer Activities

研究代表者

吉武 由彩 (Yoshitake, Yui)

福岡県立大学・人間社会学部・講師

研究者番号：70758276

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：過疎地域における共助行為がなされるにあたっては、説明会等をとおした丁寧な趣旨説明と合意形成のプロセス、コーディネーターの役割、適切な圏域設定、地域への愛着や緊密な近隣関係などが関わっており、そのような中で地域における地域福祉活動は定着してきたことがうかがえた。過疎地域における共助の論理の検討からは、ボランティア研究においては人々の地域への関わり方や地域への愛着意識の分析が重要だということが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年人々の生活を保障する親族共同体や地域共同体の機能は弱まっており、人々の生活を支えるものとしてボランティア的行為に期待が寄せられているが、必ずしもボランティア的行為は増大しているわけではない。また、本研究が対象とする過疎地域は人口減少、高齢化の進展など厳しい状況におかれている。本研究により過疎地域における共助の論理を検討し、ボランティア的行為について包括的に論じることは、今後のボランティア的行為の増大に向けて重要であると考えられる。

研究成果の概要（英文）：There are several factors that can be attributed to the acts of mutual assistance in depopulated areas: explanation of the objectives of the volunteer activities at the meetings, the roles of the coordinator, the setting of the community area, attachment to the community, and close relationships among community. These factors can encourage the people to be proactive in mutual assistance and for them to sustain such participation. The study found out that, when volunteer activities are to be investigated, it is important to analyze people's attachment to the community and how they have been connected to the community.

研究分野：福祉社会学

キーワード：ボランティア 相互扶助 共助 過疎地域 福祉

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

産業化、都市化により、近年人々の生活を保障する親族共同体や地域共同体の機能は弱まっている。しかしながら、行政など公的機関によって提供される福祉サービスのみでは、制度の谷間にある住民ニーズなど、個別で多様な福祉ニーズに対応していくことは難しい。そのようななか、人々の生活を支えるものとしてボランティア的行為に期待が寄せられている。「ボランティア的行為」には、一般的な「ボランティア活動」の他にも、相互扶助、献血、寄付・募金なども含むと考えることができるが、東日本大震災時にはボランティア低調論が指摘され、献血者数や共同募金額も減少傾向にある。

社会学分野では数多くのボランティア研究が見られるが、既存研究には課題もある。第1に、ボランティア研究といった時に既存研究の多くが対象とするのが都市部におけるボランティア活動であり、農村部におけるボランティア活動の研究はあまり見られない。それでは、農村部ではボランティア活動は存在しないのかということ、農村部においても、「ボランティア活動」とは呼ばれずとも、以前から村落共同体的な「相互扶助」や「結」と呼ばれる共助は存在し、研究されてきた。しかし、既存のボランティア研究の多くは都市部のボランティア活動に対象が限定され、都市的なボランティア活動と村落的な相互扶助とは、共助という共通性を持っているにも関わらず、従来はそれぞれ別個の領域として研究されてきた。しかし、ボランティア活動と相互扶助をより根本的に理解するには、地域的な実態に即しながらも、それらの共通性に着目した領域横断的な研究が必要である。第2に、「ボランティア的行為」には、一般的な「ボランティア活動」の他にも、相互扶助、献血、寄付・募金なども含むと考えることができるが、献血や寄付・募金といった行為に関する研究は少ない。献血や寄付・募金といった行為とボランティア活動や相互扶助における共助の論理について包括的に論じられることは少ない。

上記のように、既存研究が都市部におけるボランティア活動の研究に集中するなか、本研究では実証研究の対象地域として過疎地域を取り上げ共助行為の分析を行う。過疎地域は人口減少、高齢化の進展など厳しい状況におかれている。今後日本全体としても世帯の小規模化、人口減少、高齢化が進むことを考えると、過疎地域とはそれらの状況がすでに進んでいるある種「先進的事例」である。今後の高齢社会における地域福祉のあり方を考えるにあたっては、過疎地域高齢者の事例検討が必要になると言える。前述のように農村の相互扶助に関する先行研究は見られるが、その後10、20年が経過し農村は変化にさらされており、現代農村の実態の分析が必要である。しかしながら、農村における地域福祉的な研究は、いくつか見られるものの多くはない。農村における地域福祉活動の研究を振り返ると、過疎地域において高齢者が暮らし続けることができる要因として、農業という持続性の高い活動の存在、別居子のサポート、様々な伝統的な地域集団や年齢階梯集団の存在などが指摘されてきた。しかし、この領域における研究は多くはなく、「福祉コミュニティ形成のための社会的条件」については十分に研究が進んでいないとも指摘されている。

2. 研究の目的

本研究は、ボランティアへの期待の高まりの中、都市部ボランティア活動に焦点を置く既存研究に対し、過疎地域における共助の論理の検討による、包括的ボランティア論の構築を目的としている。そのために、主に過疎地域における高齢者を支える共助を取り上げ、その実態と変容、論理について実証研究を行うことを目的とする。さらには、過疎地域における実証研究で得られた知見について、先行研究の整理等により、既存の都市部ボランティア研究や、献血や寄付・募金研究とも比較検討することにより、包括的ボランティア論の構築を目指すものである。

3. 研究の方法

高齢化や人口減少の加速だけでなく、世帯の小規模化も進み、市町村合併の影響も強く受けている西日本地区の過疎地域において調査を行った。西日本における過疎地域の中でも山口県下関市豊北町において調査を行った。山口県豊浦郡旧豊北町は、山口県の西部に位置し日本海に面する地域である。漁業集落と農業集落の両方を有する。旧豊北町は、2005年に旧下関市と、旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町、旧豊北町の1市4町の合併により、下関市豊北町となっている。2015年の国勢調査によると、人口9,692人、世帯数は3,975世帯、2010～2015年の人口減少率は12.8%、高齢化率は42.7%である。過疎地域指定を受け、下関市内で最も高齢化率が高く、人口減少も著しい地域である。しかし、長年にわたり活発な住民主体の地域福祉活動がなされており、その活動は全国においても先進的な事例として、日本地域福祉学会の第12回地域福祉優秀実践賞を受賞するなど、熱心な取り組みが広く認められている地域である。下関市豊北町では、旧豊北町社会福祉協議会時代の1980年代から地域福祉活動が進められ、1989年には旧豊北町内の7地区(神玉、角島、神田、阿川、粟野、滝部、田耕)すべてにおいて地区社会福祉協議会が設置されている。今回、過疎地域において活発な住民活動に取り組んでいる事例の分析をとおして共助行為のあり方を分析した。当該地域において、福祉関係者や住民への聞き取り調査(地区社会福祉協議会、地区社会福祉協議会連合会、市社会福祉協議会、高齢者サロン担い手、高齢者サロン参加者への聞き取り調査)を実施した。加えて、高齢者サロンへの参加や高齢者向けの買い物バスへ乗車し、参与観察を実施した。

4. 研究成果

(1)対象地域における地域福祉活動の始まりと変遷（共助の成立過程）

対象地域では1980年代から地区社会福祉協議会が順次立ち上がっているが、そこには市町村社会福祉協議会による1970年代からの会合等の場を利用しての地域福祉に関する地域への説明が繰り返しなされていたことが関わっていた。さらに当該地域は行政が2005年に合併し、それに伴い市町村社会福祉協議会も合併している。先行研究では合併を機に地域活動が縮小する事例なども指摘されてきたが、今回の事例では、合併による活動縮小を防ぐために、新規に地区社会福祉協議会連合会を組織し、会費を継続して集めることで、自主財源を確保し、活動を継続させていた。そしてそこには、繰り返し住民説明会を実施するなど、丁寧なプロセスを経て合意形成をしていく様子が見られた。地域福祉活動の継続にあたっては、説明会等をおとした趣旨説明と合意形成のプロセスや、コーディネーターの役割の重要性がうかがえる。このようなプロセスによって、現在では対象地域における地域福祉活動はある程度は「当たり前」のこととして定着しているということも聞かれた。さらには、対象地域における地域福祉活動については、活動の内容によって適切な圏域を設定し、重層的な圏域設定により地域福祉活動を推進している様子も見て取れる。そして、地区社会福祉協議会と自治会長、民生委員、老人クラブ、市町村社会福祉協議会、地域包括支援センターなどが緊密に連携を取って活動を行っていることがうかがえた。

(2)対象地域における地域福祉活動の実態とその論理（共助の現状）

対象地域の中でもさらに複数地区への調査を行う中で、活発な活動の継続には、高齢化率の低さなどよりも、丁寧な活動趣旨説明やリーダー（担い手）の役割が重要であることを確認した。担い手が活動を始めたきっかけは、前任者に声をかけられたという場合が多かった。長年その地域に住み暮らしてきた人々が、地域貢献のためあるいは人とのつながりを求めて活動に関わる姿が確認でき、そこには地域への愛着や地域における緊密な人間関係が関わっていることがうかがえた。他方で、当該地域は長年活発な地域福祉活動が展開されている地域であり、農村部としての地域活動の活発さや近隣関係の緊密さがあるというが、そのような地域においても近年後継者不足や寄付額の減少といった問題が起こっている。現在の担い手層は友人・知人の声かけにより担い手となっていたが、次の世代に声をかけても、現在は60歳代でも仕事を続けていることも多いことから、なかなか新たな担い手が見つからず、個人の努力による後継者確保には限界があることが明らかになった。また、活動継続にあたっては他者からの承認も重要であると考えられるが、地域福祉活動は活動の成果が見えにくく、それが地域住民や地域外に居住する高齢者の家族へ伝わりにくく、評価されにくいということもある。そこで、地域外に居住する高齢者の家族といった非対面的な他者についても、盆・正月といった帰省時期にアプローチするなどの方法があることが示唆された。さらに、寄付額の減少について、自主財源の確保は、住民主体の地域福祉活動の推進にあたって重要であるが、寄付額の増加のためには地区外に住む人々へも地区の活動の実態を伝えていくことが重要と考えられる。そのような方法によって、地域福祉活動の認知度が上がり、また、家族との連携によってより丁寧に高齢者の生活を支えていくことができるだろう。

(3)包括的ボランティア論の構築に向けて

今回対象地域において活発な活動がなされていることには、説明会等をおとした趣旨説明と合意形成のプロセス、コーディネーターの役割、適切な圏域設定、地域への愛着や緊密な近隣関係を背景とした活動への関わりなどがあり、そのような中で対象地域における地域福祉活動は「当たり前」のこととして定着してきたことがうかがえた。対象地域における地域福祉活動は、その活動だけが独立してあるのではなく、他の地域団体とも連携関係にあり、担い手の重複も見られ、担い手は多忙な日々を送っている。既存の都市部におけるボランティア研究あるいは献血や寄付・募金の研究と比較すると、たしかに共助行為が起こる論理として、利他主義、互酬性などの要件は共通するところがあり、人々がこれらの意識を持ち活動に関わりやすい適切な圏域が存在する。今回の活動でも活動内容によって重層的な圏域設定が行われていた。他方で、過疎地域における活動に特徴的な点として、長年地域で暮らしてきたことに由来する緊密な関係性と地域への愛着がある。過疎地域における共助の論理の検討からは、ボランティア研究にあたって人々の地域への関わり方や地域への愛着意識が重要だということがわかる。しかしながら、緊密な近隣関係を持ち活発な活動がなされている農村部においてさえ、流動化や人口減少が進む中で後継者確保の問題が生じていた。地域福祉活動の今後を考えるうえでは、地域住民だけでなく、地域外に住む人々、特に高齢者の子ども世代など地域と何らかの関わりがある人々についても、活動への関わりを促していくことが重要であり、その方策については今後さらに検討を進める必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

吉武由彩、社会的連帯をめぐる現状分析 社会関係とボランティア的行動の状況、福岡県立大学人間社会学部紀要、査読無、27巻1号、2018、53-63

吉武由彩、R.ティトマスの『贈与関係論』再考 社会的連帯の形成に向けて、福岡県立大学人間社会学部紀要、26巻2号、2018、1-18

吉武由彩、多回数献血の規定要因分析、下関市立大学論集、60巻3号、2017、167-184

吉武由彩、社会的支援論、社会分析、43号、2016、101-107

〔学会発表〕(計 3 件)

吉武由彩、日本血液事業学会、献血者とは誰か? データからひも解くボランティア精神の現在と献血推進、2017年11月2日、福岡国際会議場(招待講演・シンポジウム)

吉武由彩、日本社会分析学会、献血者における互酬的想定の意味するもの、2016年7月31日、九州大学西新プラザ

吉武由彩、山口地域社会学会、多回数献血の規定要因、2016年11月12日、山口大学

〔図書〕(計 2 件)

吉武由彩、学文社、『地域の持続可能性 下関からの発信』(分担執筆)、2017、pp225-234、pp251-265

吉武由彩、学文社、『新版 現代の社会学的解読 イントロダクション社会学』(分担執筆)、2016、pp115-136、pp177-185

〔産業財産権〕

なし

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

なし